

# 平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 11 日

上場会社名 新日本理化株式会社

上場取引所 大証 1 部

コード番号 4406

URL <http://www.nj-chem.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

藤本 万太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

加藤 純

TEL (06)6202-6598

定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日

配当支払開始予定日

平成 19 年 6 月 29 日

有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 28 日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	31,764	9.1	326		406	349.6	383	
18 年 3 月期	29,127	7.1	11		90		158	

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	10 13		2.5	1.1	1.0
18 年 3 月期	4 19		1.0	0.3	0.0

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 177 百万円 18 年 3 月期 120 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	35,954	15,124	42.0	398 85
18 年 3 月期	35,160	15,211	43.3	401 29

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 15,117 百万円 18 年 3 月期 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	1,680	281	1,773	1,317
18 年 3 月期	687	402	724	1,693

## 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期				189	49.4	1.2
19 年 3 月期		5 00	5 00			
20 年 3 月期 (予想)		5 00	5 00		44.1	

## 3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	16,100	4.1	110	64.5	290	90.1	250	34.3	6	60
通期	32,700	2.9	300	8.0	510	25.3	430	12.0	11	35

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無  
 [(注)詳細は、17 ページ「会計処理の変更」をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数（普通株式）  
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19 年 3 月期 38,008,906 株 18 年 3 月期 38,008,906 株  
 期末自己株式数 19 年 3 月期 107,476 株 18 年 3 月期 103,705 株  
 (注)1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、20 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19 年 3 月期の個別業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1)個別経営成績 ( %表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	29,439	9.9	371	212.4	415	80.6	362	735.9
18 年 3 月期	26,777	7.3	119		229		43	83.1

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	9 55	
18 年 3 月期	1 14	

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	33,845	14,175	41.9	374 02
18 年 3 月期	32,904	14,450	43.9	381 24

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 14,175 百万円 18 年 3 月期 百万円

2. 20 年 3 月期の個別業績予想(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

( %表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	15,000	5.1	110	18.6	170	35.1	130	0.7	3 43
通期	30,600	3.9	300	19.3	410	1.3	330	8.9	8 71

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想、見通し等は、作成時における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により、実際の業績が異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は 4 ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、引き続き個人消費に力強さがないものの、堅調な輸出と民間設備投資に支えられ、緩やかではありますが、息の長い拡大基調を維持してまいりました。

しかしながら化学業界におきましては、原油価格が高値圏で推移し、石油化学原料や燃料が高止まりする他、これも高値を続けていた天然油脂原料が期後半からさらに騰勢に転じ、厳しい事業環境となりました。

当社グループにとっても、期を通じて原材料の高騰が続く等、厳しい状況が続きましたが、当社グループは収益確保のため、生産面では合理化投資を押し進めて生産の効率化に努めるとともに、販売面では原料価格変動に対応した価格是正を図る他、採算性の高い製品の販売増に取り組んでまいりました。また、コスト面においては原材料の合理的な調達、物流の合理化、在庫の削減を進めるとともに諸経費の削減に努め、全社をあげて利益確保を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、317億6千4百万円（前期比9.1%増）となり、利益面では、経常利益は4億6百万円（前期比349.6%増）、当期純利益は3億8千3百万円（前期は1億5千8百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

#### [ 油脂製品セグメント ]

脂肪酸、グリセリン等の油脂製品は、当期におきましても輸入品の流入が続いた他、樹脂安定剤、トイレタリー等の主要な販売先での需要が振るわず、販売数量、売上高ともに前期を下回りました。

アルコール製品は、界面活性剤、トイレタリー分野への販売は維持いたしましたが、輸出におきましては競合が激しく、販売減となりましたため、前期に比べて販売数量、売上高ともに減少いたしました。

採算面につきましては、期を通じて国内外の油脂原料の高値安定と主原料以外の原材料の高騰が続いたため、厳しい状況が続きました。

以上の結果、油脂製品セグメントの売上高は108億3千6百万円となり、前期比2.4%の減少となりました。

#### [ 石化製品セグメント ]

石化製品セグメントにおける化成品部門におきましては、主力の可塑剤は建材分野で需要の落ち込みがありました。また、その他の塩ビ加工製品が堅調でありましたことと拡販に努めましたため、販売数量は微増となりました。また、売上高につきましては石油化学原料の高騰に対し製品価格の是正に努めましたため、販売数量の増加とあいまって大幅に増加いたしました。

ベンゼン誘導体につきましては、原料価格の高騰分の製品価格への転嫁と高採算製品の拡販に努めました結果、数量、売上高ともに増加いたしました。

機能製品部門では、一部の製品が不振でありましたものの自動車向けが順調でありましたため、国内販売は販売数量、売上高ともに前年を上回りました。輸出につきましては、一部の製品の販売が大きく落ち込んだため販売数量は前年を下回りました。一方、輸出品を中心に原料上昇分の価格転嫁に取組み採算は改善いたしました。

樹脂添加剤は国内、輸出ともに順調でありましたことと、海外市場に投入した改良品の販売が伸長したことにより、販売数量、売上高ともに増加いたしました。

以上の結果、石化製品セグメントの売上高は 209 億 2 千 8 百万円となり、前期比 16.1% の増加となりました。

次期の見通しにつきましては、当社グループを取巻く環境は引き続き厳しい状況で推移するものと予想されますが、目標諸項目を積極果敢に押し進め、体質改善による収益力の向上と強固な企業基盤の構築に取り組んでまいります。

通期の業績につきましては、売上高 327 億円、営業利益 3 億円、経常利益 5 億 1 千万円、当期純利益 4 億 3 千万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ 3 億 7 千 6 百万円減少し、13 億 1 千 7 百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は 16 億 8 千万円増加しました。これは主に税金等調整前当期純利益 4 億 1 百万円、減価償却費 7 億 9 百万円、売上債権の増加 21 億 8 千 4 百万円、仕入債務の増加 25 億 7 千 1 百万円によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は 2 億 8 千 1 百万円減少しました。これは主に有形固定資産の取得による支出 3 億 8 千 7 百万円、投資有価証券の売却による収入 1 億 2 百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は 17 億 7 千 3 百万円減少しました。これは主に借入金の減少 16 億 5 千 1 百万円、社債の償還 1 億 2 千万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	47.2	42.7	41.2	43.3	42.0
時価ベースの自己資本比率(%)	33.1	31.4	33.5	34.7	28.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	93.0	29.7		11.9	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.0	2.7		5.7	14.7

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 営業キャッシュ・フローがマイナスであった期については、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来に備えた企業体質の一層の強化と当面の経営環境や業績などを勘案した上で、可能な限り安定的に株主の皆様へ利益分配を行うことを基本方針として考えております。

内部留保金につきましては、企業体質の一層の強化を行うため、今後の研究開発・設備投資等の資金需要に備えることが、将来の利益分配に寄与すると考えております。

なお、当期につきましては、1株当たり5円の配当を予定しております。また、次期の配当につきましても当期と同様、1株当たり5円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、以下の内容は当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

#### 原材料の価格変動

当社グループの主要原材料である油脂製品原料及び石化製品原料の購入価格は、国内・国外の市況の変動の影響を受けます。

油脂製品原料の購入価格については、植物系油脂原料価格は産地の天候に左右され、動物系油脂価格は疫病等による供給減の影響を受ける可能性があり、当社グループの油脂製品事業の業績はそれらによって大きく影響を受けます。

また、石化製品原料の購入価格は、原油・ナフサの国際市況に影響を受けます。原油価格は、国際的な需給関係に加え、中東等の産油国の情勢、先物市場での投機的な要因により変動する可能性があり、当社グループの石化製品事業の業績はそれらによって大きく影響を受けます。

上記のような原料価格の変動に対しては、販売価格への転嫁等の対策をとっておりますが、変動が大きく対応しきれない場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 為替相場の変動

輸入原料の増加等に伴い、当社グループの支払に占める外貨決済額は増加しており、為替相場の変動が当社の業績に与える影響は増大しつつあります。

この影響を最小化することを目的として、必要な範囲で為替予約等のヘッジ策を講じておりますが、急激な為替変動により、当社グループの業績及び財務状況にヘッジすることができない影響を被る可能性があります。

また、連結財務諸表の作成のために、在外持分法適用関連会社の財務諸表は円換算されています。換算時の為替相場により、円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。

#### 製造物責任

当社グループは、製品の開発、生産にあたって安全性や品質に十分に配慮しておりますが、製品の予期しない欠陥によって、製品回収や損害賠償につながる可能性があります。

保険に加入し賠償に備えておりますものの、保険による補填ができない事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 知的財産権

当社グループは、開発された技術・製品を保護するために、特許等の知的財産権の確立を進めますほか、製品及び商品の製造・販売に先立ち、第三者が保有する知的財産権を十分調査し、権利を侵害しないように努めております。

しかし、予期しない事情により当社グループと第三者との間で知的財産権に関する紛争が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 産業事故災害

当社グループは事業活動全般において無事故・無災害に努めておりますが、当社グループの工場において万が一産業事故災害が発生した場合、自社の保有資産に対しては保険に加入することで備えておりますものの、被災地域への損害賠償や社会的信用の失墜、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 5 社および関連会社 6 社で構成されており、その主な事業内容と当該事業における当社および関係会社の位置付けは次の通りです。

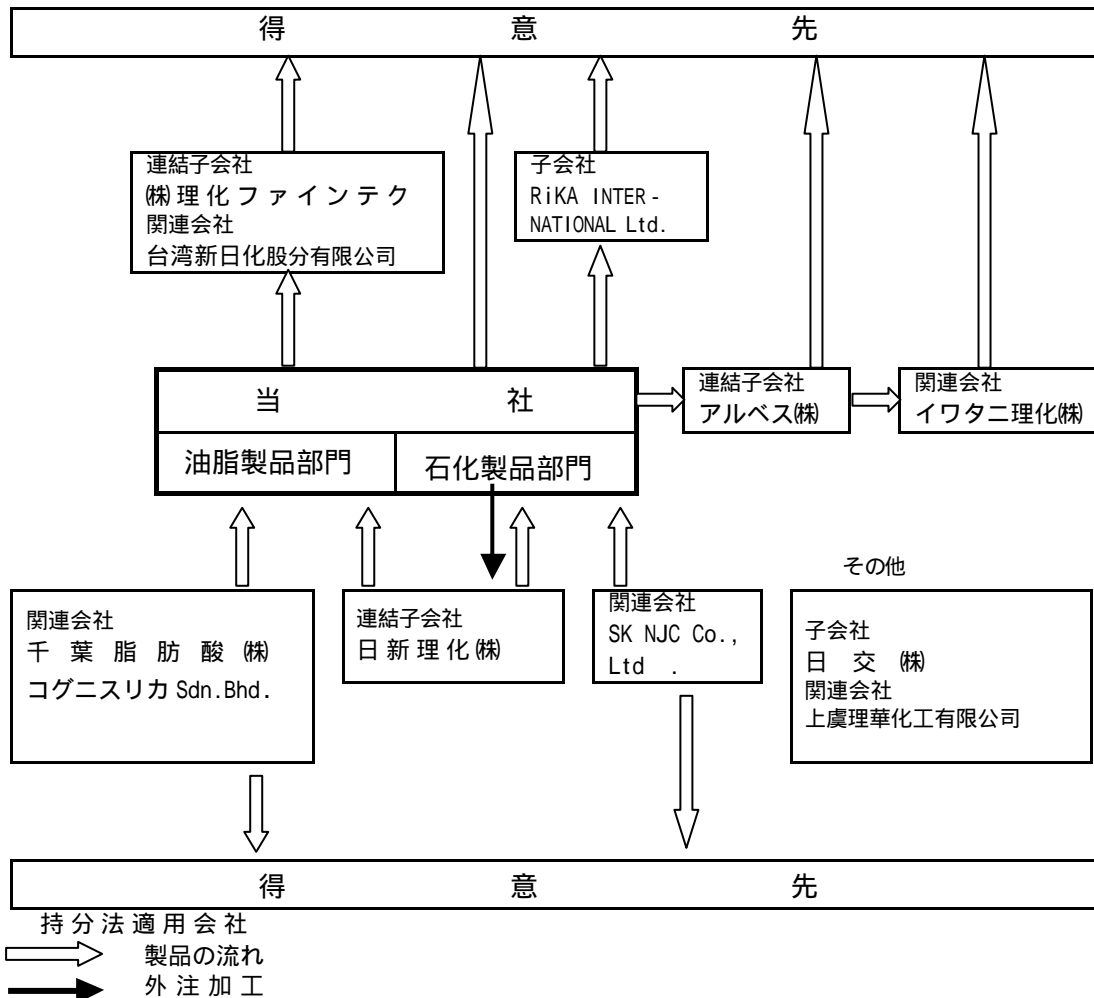
### 油脂製品部門

天然油脂等を主たる原料とする製品群を扱い、主な製品は硬化油、脂肪酸、グリセリン、高級アルコール、ロジン誘導体等であり、当社および子会社日新理化学(株)、(株)理化学ファインテックで製造し、当社および(株)理化学ファインテックが販売するほか、関連会社千葉脂肪酸(株)、コグニスリカ Sdn.Bhd.等で製造し、その一部を当社が仕入れて販売しています。また、一部は市場より仕入れて当社及び子会社アルベス(株)で販売しています。

### 石化製品部門

石油化学原料を主たる原料とする製品群を扱い、主な製品は可塑剤、ベンゼン誘導体、酸無水物等であり、当社および子会社日新理化学(株)で製造し、当社が販売するほか、一部は市場より仕入れて販売しています。

事業の系統図は次の通りです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「もの創りを通して社会の発展に貢献する」を経営理念として製品開発、経営基盤の安定化に努めてまいりました。引き続き競争力・収益力のあるファイン化製品の開発・販売に積極・迅速そして果敢に取り組み、企業の社会的責任を果たしてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標といたしましては、連結株主資本利益率、連結総資産利益率や連結キャッシュ・フロー等を重視するとともに、連結売上高営業利益率の向上に努めてまいり所存であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、独自の高度な水添技術と高い市場性を有する樹脂添加剤を中心として、製品差別化による利益の拡大を計るべく、重点分野に経営資源を優先配備するとともに、顧客最優先の行動と業務の効率化により、顧客のニーズに応え、絶え間なく変化発展する環境に対応できる企業体質作りを目指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、緩やかな景気拡大が見込まれているものの、個人消費に力強さがなく、また、このところ原油価格が再び騰勢をみせている他、米国経済の動向にも懸念が持たれており、先行き予断を許さないものがあります。

化学業界におきましては、依然として原料価格の高騰、高止まりが予想されており、採算確保には厳しい状況が続くものと思われまます。

このような環境にありまして、当社グループといたしましては従来通り製品価格の適正化に取り組む一方、生産コスト、諸経費の削減を進めてまいりますとともに、高付加価値製品については積極的な拡販と設備投資を行い、原料価格の動向に左右されない、安定した企業構造の構築に努めてまいり所存です。

また、企業の社会的責任として環境保護、製品の安全性や品質確保、安全操業に万全を期する他、内部統制、コンプライアンス体制の向上を図ってまいります。



## 4. 連結財務諸表等

## 比較連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 平成18年3月31日		当連結会計年度 平成19年3月31日		増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1,725		1,349		376
2 受取手形及び売掛金	10,323		12,507		2,184
3 たな卸資産	3,989		3,854		135
4 その他	230		220		10
貸倒引当金	10		9		0
流動資産合計	16,260	46.2	17,921	49.8	1,661
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1,994		2,081		86
(2) 機械装置及び運搬具	2,545		2,446		98
(3) 工具器具備品	150		181		30
(4) 土地	1,415		1,415		0
(5) 建設仮勘定	219		343		123
有形固定資産合計	6,326	18.0	6,469	18.0	142
2 無形固定資産	13	0.0	80	0.2	66
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	11,853		10,708		1,145
(2) 長期貸付金	269		279		10
(3) その他	438		495		57
貸倒引当金	1		1		0
投資その他の資産合計	12,559	35.8	11,482	32.0	1,077
固定資産合計	18,900	53.8	18,032	50.2	867
資産合計	35,160	100.0	35,954	100.0	793

区分	前連結会計年度 平成18年3月31日		当連結会計年度 平成19年3月31日		増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	5,503		8,074		2,571
2 短期借入金	5,126		3,992		1,133
3 一年以内償還予定の社債	120		220		100
4 未払法人税等	35		37		1
5 賞与引当金	179		235		55
6 その他	1,421		1,804		382
流動負債合計	12,386	35.2	14,363	39.9	1,976
固定負債					
1 社債	250		30		220
2 長期借入金	2,680		2,163		517
3 繰延税金負債	2,398		1,983		415
4 退職給付引当金	2,017		2,076		58
5 役員退職慰労引当金	85		56		28
6 その他	123		155		32
固定負債合計	7,555	21.5	6,465	18.0	1,089
負債合計	19,942	56.7	20,829	57.9	887
(少数株主持分)					
少数株主持分	6	0.0			
(資本の部)					
資本金	5,660	16.1			
資本剰余金	4,246	12.1			
利益剰余金	2,195	6.3			
その他有価証券評価差額金	3,509	10.0			
為替換算調整勘定	369	1.1			
自己株式	31	0.1			
資本合計	15,211	43.3			
負債、少数株主持分及び資本合計	35,160	100.0			

区分	前連結会計年度 平成18年3月31日		当連結会計年度 平成19年3月31日		増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			5,660		
2 資本剰余金			4,246		
3 利益剰余金			2,565		
4 自己株式			32		
株主資本合計			12,439	34.6	
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金			2,789		
2 繰延ヘッジ損益			112		
3 為替換算調整勘定			224		
評価・換算差額等合計			2,677	7.5	
少数株主持分			7	0.0	
純資産合計			15,124	42.1	
負債純資産合計			35,954	100.0	

## 比較連結損益計算書

区分	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日			増減
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)
売上高		29,127	100.0		31,764	100.0	2,637
売上原価		25,126	86.3		27,243	85.8	2,116
売上総利益		4,000	13.7		4,520	14.2	520
販売費及び一般管理費		3,989	13.7		4,194	13.2	205
営業利益		11	0.0		326	1.0	314
営業外収益							
1 受取利息	10			13			
2 受取配当金	100			95			
3 持分法による投資利益	120			177			
4 その他	73	303	1.1	45	332	1.1	28
営業外費用							
1 支払利息	121			110			
2 為替差損	10						
3 その他	93	224	0.8	140	251	0.8	26
経常利益		90	0.3		406	1.3	316
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益				1			
2 固定資産売却益	6			30			
3 投資有価証券売却益	48	54	0.2	47	79	0.3	24
特別損失							
1 固定資産除却損	26			84			
2 投資有価証券売却損				0			
3 工場閉鎖損失	97						
4 減損損失	163	287	1.0	84		0.3	203
税金等調整前当期純利益				401		1.3	401
税金等調整前当期純損失		142	0.5				142
法人税、住民税及び事業税		17	0.0	17		0.1	0
少数株主利益				0		0.0	0
少数株主損失		1	0.0				1
当期純利益				383		1.2	383
当期純損失		158	0.5				158

## 連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		4,246
資本剰余金期末残高		4,246
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		2,374
利益剰余金増加高		
持分法適用会社増加に伴う利益剰余金増加高	93	93
利益剰余金減少高		
配当金	113	
当期純損失	158	272
利益剰余金期末残高		2,195

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,660	4,246	2,195	31	12,071
連結会計年度中の変動額					
持分法適用会社増加に伴う利益剰余金減少高			14		14
当期純利益			383		383
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)			369	1	367
平成19年3月31日残高(百万円)	5,660	4,246	2,565	32	12,439

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	3,509		369	3,139	6	15,218
連結会計年度中の変動額						
持分法適用会社増加に伴う利益剰余金減少高						14
当期純利益						383
自己株式の取得						1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	719	112	145	462	0	461
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	719	112	145	462	0	93
平成19年3月31日残高(百万円)	2,789	112	224	2,677	7	15,124

## 比較連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減 金額(百万円)
	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 金額(百万円)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )	142	401	544
2 減価償却費	767	709	58
3 貸倒引当金増加( 減少)額		0	0
4 賞与引当金増加( 減少)額	33	55	22
5 退職給付引当金増加( 減少)額	42	58	101
6 役員退職慰労引当金増加( 減少)額	22	28	50
7 受取利息及び受取配当金	110	108	1
8 支払利息	121	110	10
9 持分法による投資利益	120	177	57
10 固定資産売却益	6	30	23
11 固定資産除却損	26	84	57
12 投資有価証券売却益	48	47	0
13 投資有価証券売却損		0	0
14 減損損失	163		163
15 売上債権の減少( 増加)額	869	2,184	1,314
16 たな卸資産の減少( 増加)額	272	84	188
17 仕入債務の増加( 減少)額	51	2,571	2,519
18 未払消費税等の増加( 減少)額	57	52	109
19 その他	399	98	301
小計	576	1,546	970
20 利息及び配当金の受取額	259	272	13
21 利息の支払額	119	114	5
22 法人税等の支払額	28	23	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	687	1,680	993
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出	24	24	0
2 定期預金の払戻による収入	12	24	12
3 有形固定資産の取得による支出	294	387	93
4 有形固定資産の売却による収入	8	30	22
5 投資有価証券の取得による支出	155	41	113
6 投資有価証券の売却による収入	106	102	4
7 投資有価証券の償還による収入	670		670
8 貸付による支出	30	70	40
9 貸付金の回収による収入	74	61	12
10 その他投資の増加額	17	39	21
11 その他投資の回収額	58	69	11
12 その他	5	5	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	402	281	683
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入による収入	5,865	6,950	1,085
2 短期借入金返済による支出	6,069	7,856	1,787
3 長期借入による収入	1,200	500	700
4 長期借入金返済による支出	1,482	1,245	237
5 社債の償還による支出	120	120	0
6 配当金の支払額	113	0	112
7 その他	4	1	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	724	1,773	1,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	2	4
現金及び現金同等物の増加( 減少)額	366	376	743
現金及び現金同等物期首残高	1,327	1,693	366
現金及び現金同等物期末残高	1,693	1,317	376

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち、日新理化(株)、アルベス(株)、(株)理化ファインテックの3社を連結の範囲に含めております。

なお、子会社2社(日交(株)他1社)は連結の範囲に含めておりません。これら非連結子会社はいずれも小規模であり、また、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 子会社日交(株)及び関連会社3社(コグニスリカ Sdn.Bhd. 他2社)に加え、当連結会計期間より関連会社上虞理華化工有限公司に対する投資について、重要性が増したため、持分法を適用しております。

なお、適用外の非連結子会社1社(RIKA INTERNATIONAL LTD.)及び関連会社2社(千葉脂肪酸(株)他1社)はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。また、当社はケミカルサービス(株)の議決権の20%を保有しておりますが、人事、技術、取引等の関係を通じて同社の財務及び営業の方針に対して重要な影響を与えることができないため、関連会社には含めておりません。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるものは連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法)を採用しております。

時価のないものは移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物につきましては10年~31年、機械装置及び運搬具につきましては6年~15年であります。

無形固定資産

定額法を採用しており、耐用年数は5年であります。

ただし、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために設定しており、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異につきましては8年による均等額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8



年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する慰労金に充てるため設定しており、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用会社の資産及び負債は当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額のうち持分相当額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップにつきましては、特例処理の要件を満たしているため特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引、通貨金利スワップ取引及び金利スワップ取引)

・ヘッジ対象

外貨建予定取引、借入金等

ヘッジ方針

市場金利の変動リスク及び為替レートの変動リスク等を低減するために、各々のリスクの特性に応じたヘッジ手段を選定し、取締役会の承認の下に実行しております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性を判断しております。

(7) 消費税等の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[会計処理の変更]

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 15,004 百万円であります。

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

なお、前連結会計年度の繰延ヘッジ利益について、当連結会計年度と同様の方法によった場合の金額は 57 百万円であります。

〔注記事項〕

(連結貸借対照表関係)

	[ 前連結会計年度 ]	[ 当連結会計年度 ]	
1. 有形固定資産減価償却累計額 .....	20,393	20,630	百万円
2. 非連結子会社及び関連会社の株式 .....	2,391	2,422	百万円
3. 担保資産			
工場財団 .....	1,212	1,265	百万円
(土地、建物、構築物、機械装置)			
土地 .....	622	622	百万円
投資有価証券 .....	5,147	2,988	百万円
4. 連結会計年度末日満期手形			
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。			
受取手形 .....		509	百万円
支払手形 .....		201	百万円
設備関係支払手形 .....		42	百万円

(連結損益計算書関係)

	[ 前連結会計年度 ]	[ 当連結会計年度 ]	
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額			
運送保管費 .....	1,121	1,158	百万円
給与雑給 .....	563	560	百万円
賞与引当金繰入額 .....	50	61	百万円
退職給付費用 .....	136	107	百万円
* 減価償却費 .....	24	18	百万円
研究開発費 .....	698	763	百万円
* 減価償却費にはソフトウェアの償却費を含めております。			
2. 一般管理費及び当期製造費用			
に含まれる研究開発費 .....	698	763	百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	連結会計年度末
普通株式	38,008,906			38,008,906

2 自己株式に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	連結会計年度末
普通株式	103,705	3,771		107,476

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。  
単元未満株式の買取による増加 3,771株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係

	[ 前連結会計年度 ]	[ 当連結会計年度 ]	
現金及び預金勘定 .....	1,725	1,349	百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 .....	32	32	百万円
現金及び現金同等物 .....	1,693	1,317	百万円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(税効果関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、総合設立の厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社の一部は退職一時金制度のほか中小企業退職金共済制度及び厚生年金基金制度に加入しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	[ 前連結会計年度 ]	[ 当連結会計年度 ]	
イ. 退職給付債務	3,279	2,893	百万円
ロ. 年金資産	1,118	1,067	百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,161	1,825	百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	209	104	百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異	64	354	百万円
ヘ. 退職給付引当金(イ+ニ+ホ)	2,017	2,076	百万円

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分は含まれておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	[ 前連結会計年度 ]	[ 当連結会計年度 ]	
イ. 勤務費用	185	172	百万円
ロ. 利息費用	77	70	百万円
ハ. 期待運用収益	10	10	百万円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	104	104	百万円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	39	20	百万円
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	396	357	百万円

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分の拠出額は上記退職給付費用には含まれておりません。

2. 簡便法を採用しております、連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

## 4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	[ 前連結会計年度 ]	[ 当連結会計年度 ]
イ. 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.3%	2.3%
ハ. 期待運用収益率	1.0%	1.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	8年	8年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	8年	8年

## 5. 厚生年金基金の代行部分に関する事項

	[ 前連結会計年度 ]	[ 当連結会計年度 ]	
イ. 年金資産 (注) 1.	2,769	2,955	百万円
ロ. 退職給付費用 (注) 2.	69	72	百万円

(注) 1. 掛金拠出割合により算出しております。

2. 厚生年金基金への要拠出額(従業員拠出額を控除)であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
1 1株当たり純資産額	401円29銭	1 1株当たり純資産額	398円85銭
2 1株当たり当期純損失	4円19銭	2 1株当たり当期純利益	10円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がありませんので記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がありませんので記載していません。	

## (注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
当期純利益(百万円)				383
当期純損失(百万円)		158		
普通株主に帰属しない金額(百万円)				
普通株式に係る当期純利益(百万円)				383
普通株式に係る当期純損失(百万円)		158		
普通株式の期中平均株式数(千株)		37,912		37,903

## セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位 百万円)

	油脂製品	石化製品	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,101	18,025	29,127		29,127
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	11,101	18,025	29,127		29,127
営業費用	10,825	16,733	27,559	1,556	29,116
営業利益	275	1,291	1,567	(1,556)	11
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	11,930	11,572	23,502	11,657	35,160
減価償却費	375	380	756	11	767
資本的支出	373	52	426	6	433

## (注)

- 事業区分は、当社製品の種類・性質に応じて、油脂製品、石化製品にセグメンテーションしております。
- 各事業の主な製品  
 油脂製品 ..... 硬化油、脂肪酸、グリセリン、高級アルコール、ロジン誘導体  
 石化製品 ..... 可塑剤、ベンゼン誘導体、酸無水物
- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,556百万円であり、親会社の管理部門等にかかる費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社項目に含めた全社資産の金額は11,657百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

## (2) 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支店がないために開示を行っておりません。

## (3) 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	アジア	欧州	米州	その他	計
海外売上高(百万円)	1,825	888	392	1	3,108
連結売上高(百万円)					29,127
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.3	3.0	1.4	0.0	10.7

## (注)

- 国又は地域は、地理的近接度によって区分しております。
- 各区分に属する国又は地域の内訳は次の通りであります。  
 アジア ..... 台湾・中国・韓国等  
 欧州 ..... 英国・ドイツ等  
 米州 ..... 米国・ブラジル  
 その他 ..... 南アフリカ他
- 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位 百万円)

	油脂製品	石化製品	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,836	20,928	31,764		31,764
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	10,836	20,928	31,764		31,764
営業費用	11,140	18,575	29,715	1,722	31,438
営業利益又は営業損失( )	304	2,352	2,048	( 1,722 )	326
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	11,921	13,631	25,552	10,402	35,954
減価償却費	328	366	694	15	709
資本的支出	619	195	814	3	818

(注)

- 1 事業区分は、当社製品の種類・性質に応じて、油脂製品、石化製品にセグメンテーションしております。
- 2 各事業の主な製品
  - 油脂製品 ..... 硬化油、脂肪酸、グリセリン、高級アルコール、ロジン誘導体
  - 石化製品 ..... 可塑剤、ベンゼン誘導体、酸無水物
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,722百万円であり、親会社の管理部門等にかかる費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社項目に含めた全社資産の金額は10,402百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支店がないために開示を行っておりません。

(3) 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満でありましたため、記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 トン)

期 別 事業の種類	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	増減
油 脂 製 品	35,315	30,881	4,433
石 化 製 品	82,441	75,836	6,604
合 計	117,756	106,717	11,038

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

(単位 百万円)

期 別 事業の種類	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	増減
油 脂 製 品	11,101	10,836	265
石 化 製 品	18,025	20,928	2,902
合 計	29,127	31,764	2,637

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

(単位 百万円)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	3,262	9,174	5,911
小計	3,262	9,174	5,911
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	50	46	3
(2)その他	19	19	0
小計	70	65	4
合 計	3,332	9,240	5,907

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
106	48	

## 3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

## その他有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	221
合 計	221

## 子会社株式及び関連会社株式

区 分	連結貸借対照表計上額
子会社株式	224
関連会社株式	2,166
合 計	2,391

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算後日後における償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計期間(平成19年3月31日現在)

(単位 百万円)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	3,109	7,846	4,737
(2)その他	21	21	0
小計	3,130	7,868	4,738
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	200	158	41
合 計	3,331	8,027	4,696



2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
102	47	0

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額  
その他有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	258
合 計	258

子会社株式及び関連会社株式

区 分	連結貸借対照表計上額
子会社株式	228
関連会社株式	2,194
合 計	2,422

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算後日後における償還予定額  
該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表等

## 比較貸借対照表

区分	前事業年度 平成18年3月31日		当事業年度 平成19年3月31日		増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1,426		1,052		373
2 受取手形	1,380		1,455		75
3 売掛金	8,353		10,489		2,136
4 製品商品	1,896		1,985		88
5 原材料	760		773		12
6 仕掛品	790		751		38
7 貯蔵品	50		62		11
8 前払費用	15		20		5
9 関係会社短期貸付金	450		450		0
10 未収入金	89		98		8
11 その他	44		71		26
貸倒引当金	2		2		0
流動資産合計	15,256	46.4	17,208	50.8	1,952
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1,035		1,006		29
(2) 構築物	800		929		128
(3) 機械装置	2,431		2,338		93
(4) 車両運搬具	1		1		0
(5) 工具器具備品	139		170		31
(6) 土地	998		998		0
(7) 建設仮勘定	219		343		123
有形固定資産合計	5,626	17.1	5,786	17.1	159
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	6		4		1
(2) 電話加入権	5		5		0
(3) ソフトウェア仮勘定			67		67
(4) その他	0		1		0
無形固定資産合計	12	0.0	79	0.3	67
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	9,280		8,188		1,092
(2) 関係会社株式	2,106		2,058		48
(3) 従業員長期貸付金	256		224		31
(4) 関係会社長期貸付金	12		9		3
(5) 長期前払費用	57		24		32
(6) その他	295		266		29
貸倒引当金	1		1		0
投資その他の資産合計	12,008	36.5	10,771	31.8	1,237
固定資産合計	17,647	53.6	16,637	49.2	1,010
資産合計	32,904	100.0	33,845	100.0	941

区分	前事業年度 平成18年3月31日		当事業年度 平成19年3月31日		増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	375		596		220
2 買掛金	4,883		7,335		2,452
3 短期借入金	3,290		2,440		850
4 一年以内返済予定の長期借入金	1,170		917		252
5 一年以内償還予定の社債	120		220		100
6 未払金	427		374		53
7 未払費用	584		757		173
8 未払法人税等	33		34		1
9 預り金	37		60		23
10 賞与引当金	157		217		60
11 設備関係支払手形	170		493		322
流動負債合計	11,249	34.2	13,446	39.7	2,197
固定負債					
1 社債	250		30		220
2 長期借入金	2,587		2,119		467
3 繰延税金負債	2,339		1,904		434
4 退職給付引当金	1,897		1,966		68
5 役員退職慰労引当金	77		46		30
6 その他	52		155		103
固定負債合計	7,203	21.9	6,223	18.4	980
負債合計	18,453	56.1	19,670	58.1	1,216
(資本の部)					
資本金	5,660	17.2			
資本剰余金					
資本準備金	4,246				
資本剰余金合計	4,246	12.9			
利益剰余金					
1 利益準備金	345				
2 任意積立金					
(1) 開発研究積立金	200				
(2) 価格変動積立金	200				
(3) 別途積立金	190	590			
3 当期末処分利益	216				
利益剰余金合計	1,152	3.5			
その他有価証券評価差額金	3,422	10.4			
自己株式	31	0.1			
資本合計	14,450	43.9			
負債資本合計	32,904	100.0			

区分	前事業年度 平成18年3月31日		当事業年度 平成19年3月31日		増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			5,660	16.7	
2 資本剰余金			4,246	12.6	
3 利益剰余金					
(1)利益準備金			345		
(2)その他利益剰余金					
開発研究積立金			200		
価格変動積立金			200		
別途積立金			190		
繰越利益剰余金			579		
利益剰余金合計			1,514	4.5	
4 自己株式			32	0.1	
株主資本合計			11,389	33.7	
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金			2,750		
2 繰延ヘッジ損益			36		
評価・換算差額等合計			2,786	8.2	
純資産合計			14,175	41.9	
負債純資産合計			33,845	100.0	

## 損益計算書

区分	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高		26,777	100.0		2,662
売上原価		23,318	87.1		2,150
売上総利益		3,458	12.9		511
販売費及び一般管理費		3,339	12.5		258
営業利益		119	0.4		252
営業外収益					
1 受取利息	16			21	
2 受取配当金	247			256	
3 設備賃貸料	176			149	
4 その他	85	526	2.0	39	466
営業外費用					
1 支払利息	110			97	
2 貸与資産償却費	181			167	
3 その他	123	416	1.6	158	423
経常利益		229	0.8		415
特別利益					
1 固定資産売却益	6			30	
2 投資有価証券売却益	48	54	0.2	16	47
特別損失					
1 固定資産除却損	49			84	
2 減損損失	40				
3 賃貸契約解約損	34				
4 投資有価証券売却損				0	
5 関係会社株式評価損	100	224	0.8		84
税引前当期純利益		59	0.2		377
法人税、住民税及び事業税		15	0.1		15
当期純利益		43	0.2		362
前期繰越利益		173	0.0		
当期未処分利益		216	0.0		

## 利益処分計算書

	前事業年度 (平成18年6月29日)
区分	金額(百万円)
当期末処分利益	216
次期繰越利益	216

## 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				研究開発積立金	価格変動積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(百万円)	5,660	4,246	345	200	200	190	216	1,152
事業年度中の変動額								
当期純利益							362	362
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)							362	362
平成19年3月31日残高(百万円)	5,660	4,246	345	200	200	190	579	1,514

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	31	11,028	3,422		3,422	14,450
事業年度中の変動額						
当期純利益		362				362
自己株式の取得	1	1				1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			672	36	636	636
事業年度中の変動額合計(百万円)	1	360	672	36	636	275
平成19年3月31日残高(百万円)	32	11,389	2,750	36	2,786	14,175

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法)を採用しております。

時価のないもの.....移動平均法による原価法を採用しております。
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品については移動平均法による原価法を採用しております。
- 3 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法
 

時価法を採用しております。
- 4 固定資産の減価償却の方法
 

有形固定資産.....定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が10年～31年、機械装置及び工具器具備品が4年～15年であります。

無形固定資産.....定額法を採用しており、耐用年数は5年であります。ただし、自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- 5 引当金の計上基準
 

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異につきましては、8年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金.....役員の退職により支給する慰労金に充てるため設定しており、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- 6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 7 リース取引の処理方法
 

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 8 重要なヘッジ会計の方法
 

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップにつきましては、特例処理の要件を満たしているため特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

  - ・ヘッジ手段
  - デリバティブ取引(為替予約取引、通貨金利スワップ取引及び金利スワップ取引)
  - ・ヘッジ対象
  - 外貨建予定取引、借入金等

ヘッジ方針

市場金利の変動リスク及び為替レートの変動リスク等を低減するために、各々のリスクの特性に応じたヘッジ手段を選定し、取締役会の承認の下に実行しております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性を判定しております。

9 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法  
税抜き方式を採用しております。

〔会計処理の変更〕

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,139百万円であります。

財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

なお、前事業年度の繰延ヘッジ利益について、当事業年度と同様の方法によった場合の金額は16百万円であります。



## 〔注記事項〕

(貸借対照表関係)	[ 前会計年度 ]	[ 当会計年度 ]
1. 有形固定資産減価償却累計額 .....	18,126	18,339 百万円
2. 担保資産		
工場財団	1,212	1,265 百万円
(土地、建物、構築物、機械装置)		
土地	622	622 百万円
投資有価証券	5,147	2,988 百万円
3. 関係会社に対する資産及び負債		
受取手形及び売掛金	870	1,060 百万円
未収入金	21	21 百万円
支払手形及び買掛金	443	664 百万円
4. 偶発債務		
関係会社の仕入債務等に対する保証債務 .....	11	9 百万円
5. 事業年度末日満期手形		
事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。		
受取手形		410 百万円
支払手形		134 百万円
設備関係支払手形		41 百万円

(損益計算書関係)	[ 前会計年度 ]	[ 当会計年度 ]
1. 関係会社との取引		
受取配当金 .....	151	163 百万円
設備賃貸料 .....	176	149 百万円
2. 販売費及び一般管理費		
販売費に属する費用のおおよその割合	53	52 %
一般管理費に属する費用のおおよその割合	47	48 %
主要な費目及び金額		
運送保管費 .....	1,023	1,061 百万円
給与雑給 .....	418	419 百万円
賞与引当金繰入額 .....	36	50 百万円
退職給付費用 .....	102	94 百万円
* 減価償却費 .....	18	12 百万円
事業税等 .....	48	52 百万円
研究開発費 .....	667	736 百万円
* 減価償却費にはソフトウェアの償却費を含めております。		
3. 一般管理費及び当期製造費用		
に含まれる研究開発費 .....	667	736 百万円

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	103,705	3,771		107,476

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 3,771株

## 6 . 役員の変動

### ( 1 ) 代表者の変動

該当事項はありません。

### ( 2 ) その他の役員の変動

( 平成 1 9 年 6 月 2 8 日 予定 )

新任取締役候補

取 締 役 林 豊 ( 現 当 社 技 術 本 部 長 )  
( 技 術 本 部 長 )

取 締 役 状 家 美 香 ( 現 当 社 営 業 本 部 長 兼 購 買 部 長 )  
( 営 業 本 部 長 )

新任監査役候補

監 査 役 矢 野 明 徳 ( 現 当 社 取 締 役 生 産 本 部 長 )  
( 常 勤 )

退任予定取締役

現 取 締 役 矢 野 明 徳 ( 当 社 常 勤 監 査 役 )  
( 生 産 本 部 長 )

退任予定監査役

岡 義 雄 ( 当 社 顧 問 )  
( 常 勤 )

### ( 3 ) その他

( 平成 1 9 年 7 月 1 日 予定 )

取 締 役 加 藤 純 ( 現 当 社 取 締 役 管 理 本 部 長 兼 経 理 部 長 )  
( 財 務 本 部 長 )

取 締 役 原 健 二 ( 現 当 社 取 締 役 事 業 戦 略 推 進 室 管 掌 )  
( 総 合 企 画 本 部 長 兼 総 務 部 長 )

取 締 役 山 本 隆 ( 現 当 社 取 締 役 経 営 企 画 部 長 )  
( 研 究 開 発 本 部 長 兼 知 的 財 産 部 長 )

取 締 役 寺 澤 静 男 ( 現 当 社 取 締 役 研 究 開 発 本 部 長 兼 知 的  
( 生 産 本 部 長 ) 財 産 部 長 )